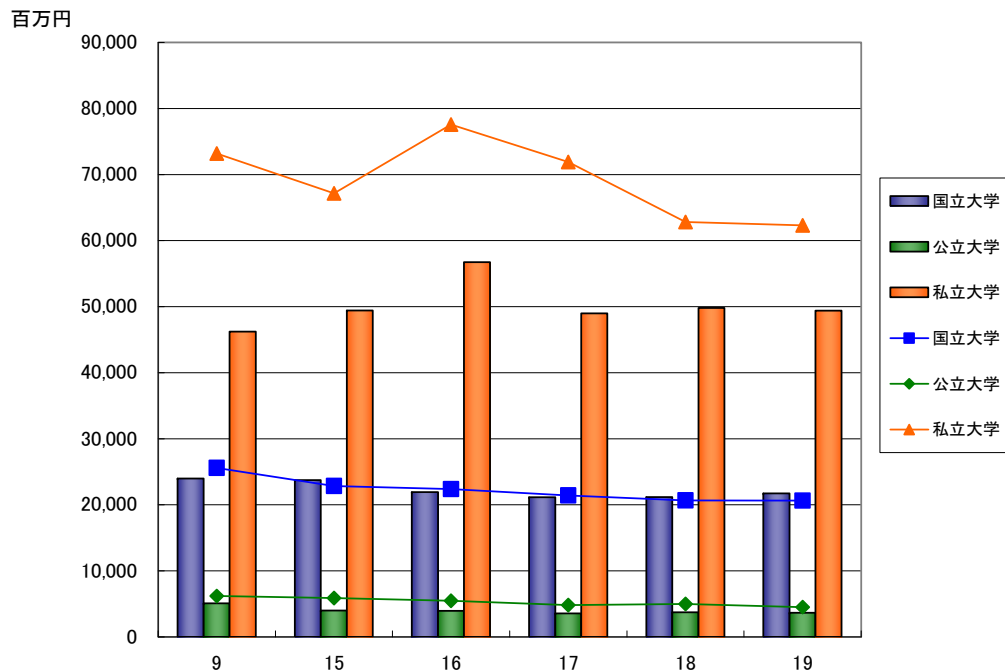


図書館資料費及び図書館運営費の推移

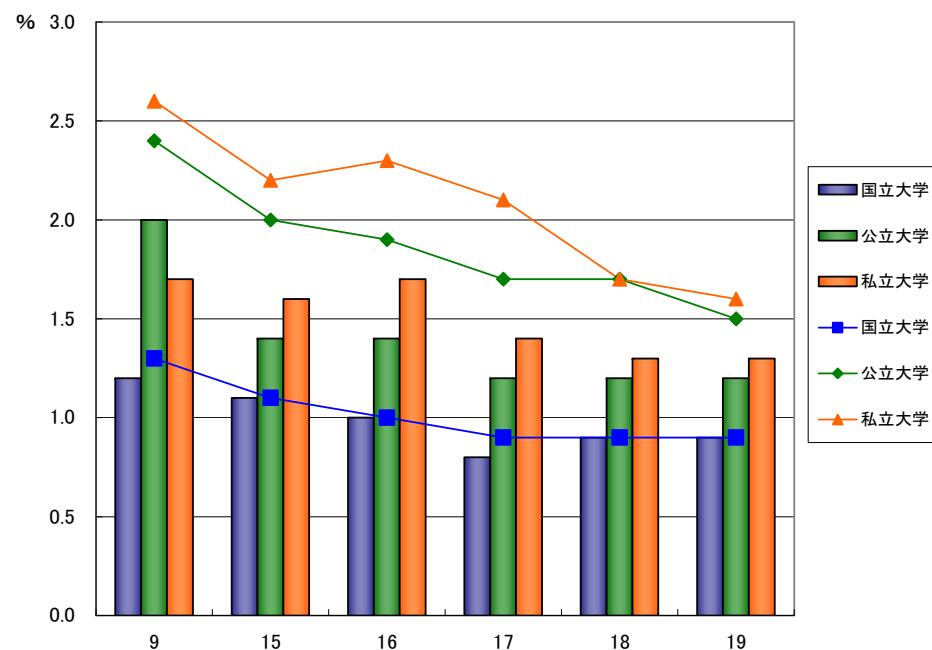
図書館資料費及び図書館運営費

(出典: 学術情報基盤実態調査)



大学総経費に占める図書館資料費及び図書館運営費の割合

(出典: 学術情報基盤実態調査)



・ 図書館資料費（各年度実績）（棒グラフ）

単位：百万円

| 年度 | 9 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国立大学 | 23,972 | 23,726 | 21,937 | 21,158 | 21,167 | 21,728 |
| 公立大学 | 5,106 | 3,995 | 3,928 | 3,564 | 3,727 | 3,641 |
| 私立大学 | 46,204 | 49,416 | 56,720 | 48,979 | 49,791 | 49,404 |
| 合計 | 75,282 | 77,137 | 82,585 | 73,700 | 74,685 | 74,773 |

・ 大学総経費に占める図書館資料費の割合（各年度実績）（棒グラフ）

単位：%

| 年度 | 9 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 国立大学 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 0.8 | 0.9 | 0.9 |
| 公立大学 | 2.0 | 1.4 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 1.2 |
| 私立大学 | 1.7 | 1.6 | 1.7 | 1.4 | 1.3 | 1.3 |
| 合計 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 1.2 |

・ 図書館運営費（各年度実績）（折れ線グラフ）

単位：百万円

| 年度 | 9 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 国立大学 | 25,592 | 22,848 | 22,381 | 21,405 | 20,659 | 20,641 |
| 公立大学 | 6,189 | 5,887 | 5,448 | 4,800 | 4,985 | 4,517 |
| 私立大学 | 73,183 | 67,146 | 77,576 | 71,903 | 62,819 | 62,304 |
| 合計 | 104,965 | 95,880 | 105,405 | 98,108 | 88,463 | 87,461 |

・ 大学総経費に占める図書館運営費の割合（各年度実績）（折れ線グラフ）

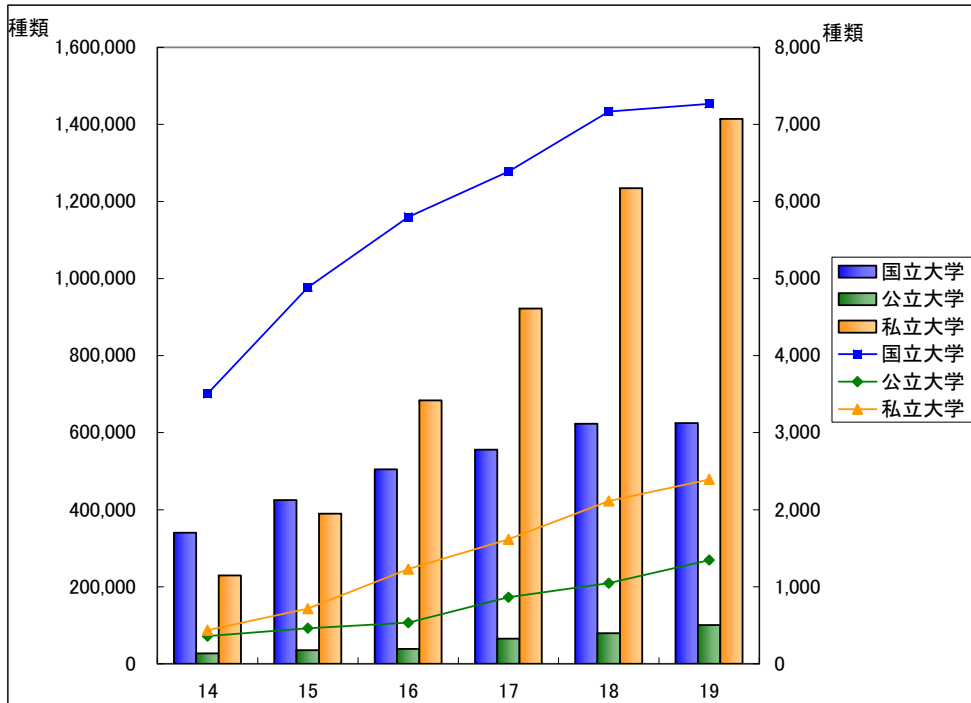
単位：%

| 年度 | 9 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 国立大学 | 1.3 | 1.1 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.9 |
| 公立大学 | 2.4 | 2.0 | 1.9 | 1.7 | 1.7 | 1.5 |
| 私立大学 | 2.6 | 2.2 | 2.3 | 2.1 | 1.7 | 1.6 |
| 合計 | 2.1 | 1.8 | 1.8 | 1.6 | 1.4 | 1.4 |

電子ジャーナルの利用可能種類等の推移

電子ジャーナルの総利用可能種類数と平均利用可能種類数

(出典：学術情報基盤実態調査)



・総利用可能種類数（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：種類

| 年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国立大学 | 340,012 | 424,843 | 504,356 | 555,702 | 623,420 | 624,986 |
| 公立大学 | 27,405 | 35,613 | 38,986 | 65,561 | 79,591 | 101,098 |
| 私立大学 | 229,129 | 389,647 | 683,810 | 922,076 | 1,234,319 | 1,414,154 |
| 合計 | 596,546 | 850,103 | 1,227,152 | 1,543,339 | 1,937,330 | 2,140,238 |

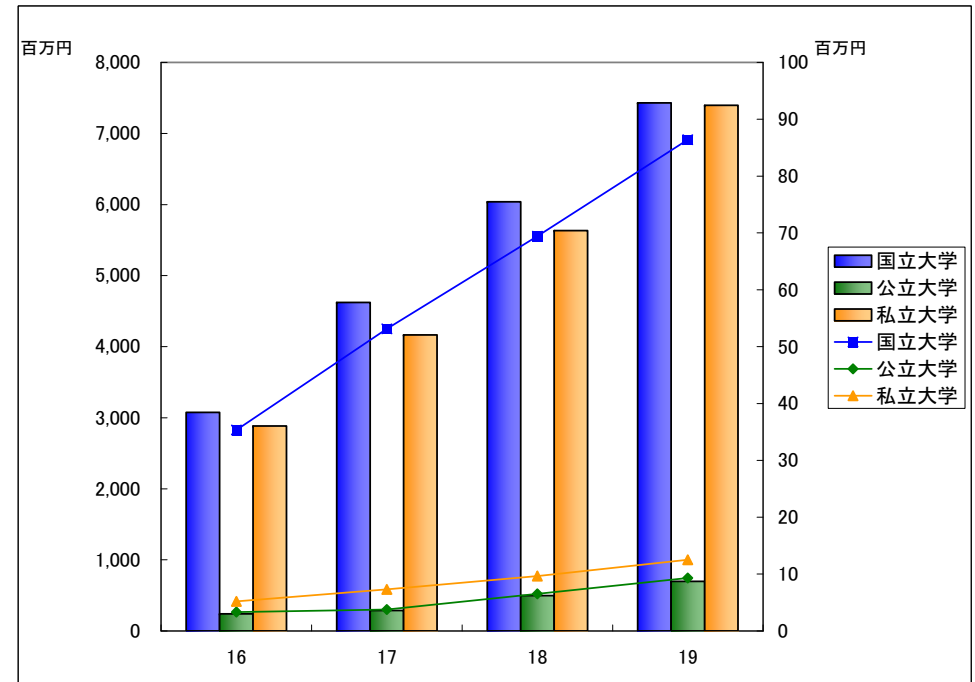
・平均利用可能種類数（年度末日現在）（折れ線グラフ） 単位：種類

| 年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国立大学 | 3,505 | 4,883 | 5,797 | 6,387 | 7,166 | 7,267 |
| 公立大学 | 361 | 463 | 534 | 863 | 1,047 | 1,348 |
| 私立大学 | 436 | 716 | 1,230 | 1,615 | 2,114 | 2,393 |
| 合計 | 853 | 1,201 | 1,714 | 2,103 | 2,593 | 2,846 |

※種類数はいずれも延べ数

電子ジャーナルに係る総経費と平均経費

(出典：学術情報基盤実態調査)



・総経費（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：千円

| 年度 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|-----------|-----------|------------|------------|
| 国立大学 | 3,073,447 | 4,623,423 | 6,040,396 | 7,431,300 |
| 公立大学 | 241,746 | 286,427 | 496,134 | 698,022 |
| 私立大学 | 2,882,693 | 4,165,488 | 5,633,131 | 7,396,747 |
| 合計 | 6,197,886 | 9,075,338 | 12,169,661 | 15,526,069 |

・平均経費（年度末日現在）（折れ線グラフ） 単位：千円

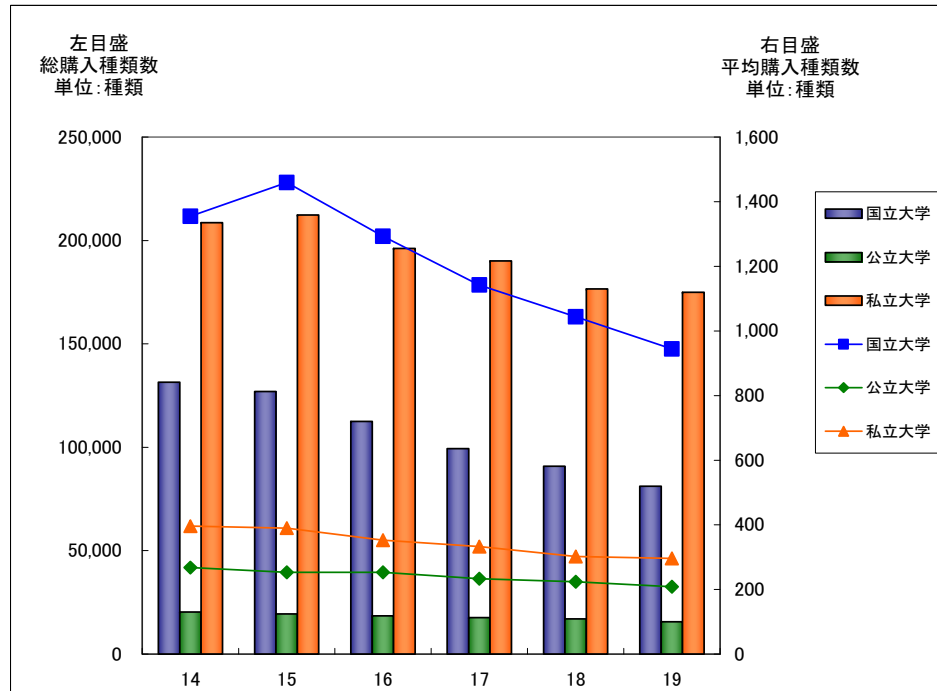
| 年度 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 国立大学 | 35,327 | 53,143 | 69,430 | 86,410 |
| 公立大学 | 3,312 | 3,769 | 6,528 | 9,307 |
| 私立大学 | 5,185 | 7,295 | 9,646 | 12,516 |
| 合計 | 8,656 | 12,364 | 16,291 | 20,646 |

※本調査は平成16年度より実施

洋雑誌（紙媒体）の購入状況

洋雑誌の総購入種類数と平均購入種類数

(出典: 学術情報基盤実態調査)



・洋雑誌の総購入種類数（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：種類

| 年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 国立大学 | 131,472 | 126,968 | 112,501 | 99,381 | 90,869 | 81,192 |
| 公立大学 | 20,376 | 19,461 | 18,489 | 17,688 | 17,050 | 15,646 |
| 私立大学 | 208,532 | 212,280 | 196,092 | 190,089 | 176,576 | 174,962 |
| 合計 | 360,380 | 358,709 | 327,082 | 307,158 | 284,495 | 271,800 |

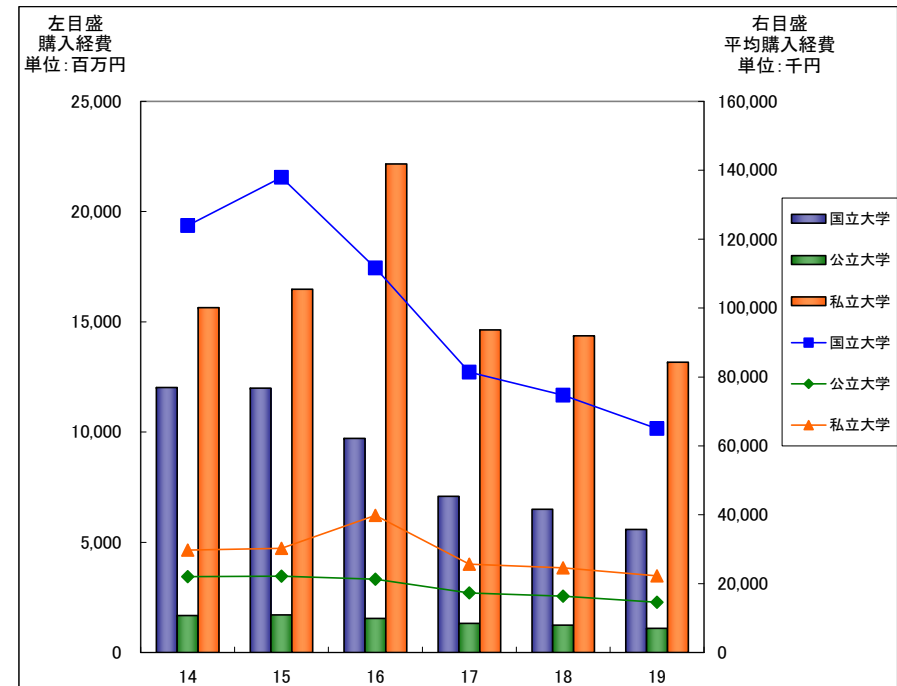
・洋雑誌の平均購入種類数（年度末日現在）（折れ線グラフ） 単位：種類

| 年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 国立大学 | 1,355 | 1,459 | 1,293 | 1,142 | 1,044 | 944 |
| 公立大学 | 268 | 253 | 253 | 233 | 224 | 209 |
| 私立大学 | 396 | 390 | 353 | 333 | 302 | 296 |
| 合計 | 516 | 507 | 457 | 418 | 381 | 361 |

※種類数はいずれも延べ数

洋雑誌の総購入経費と平均購入経費

(出典: 学術情報基盤実態調査)



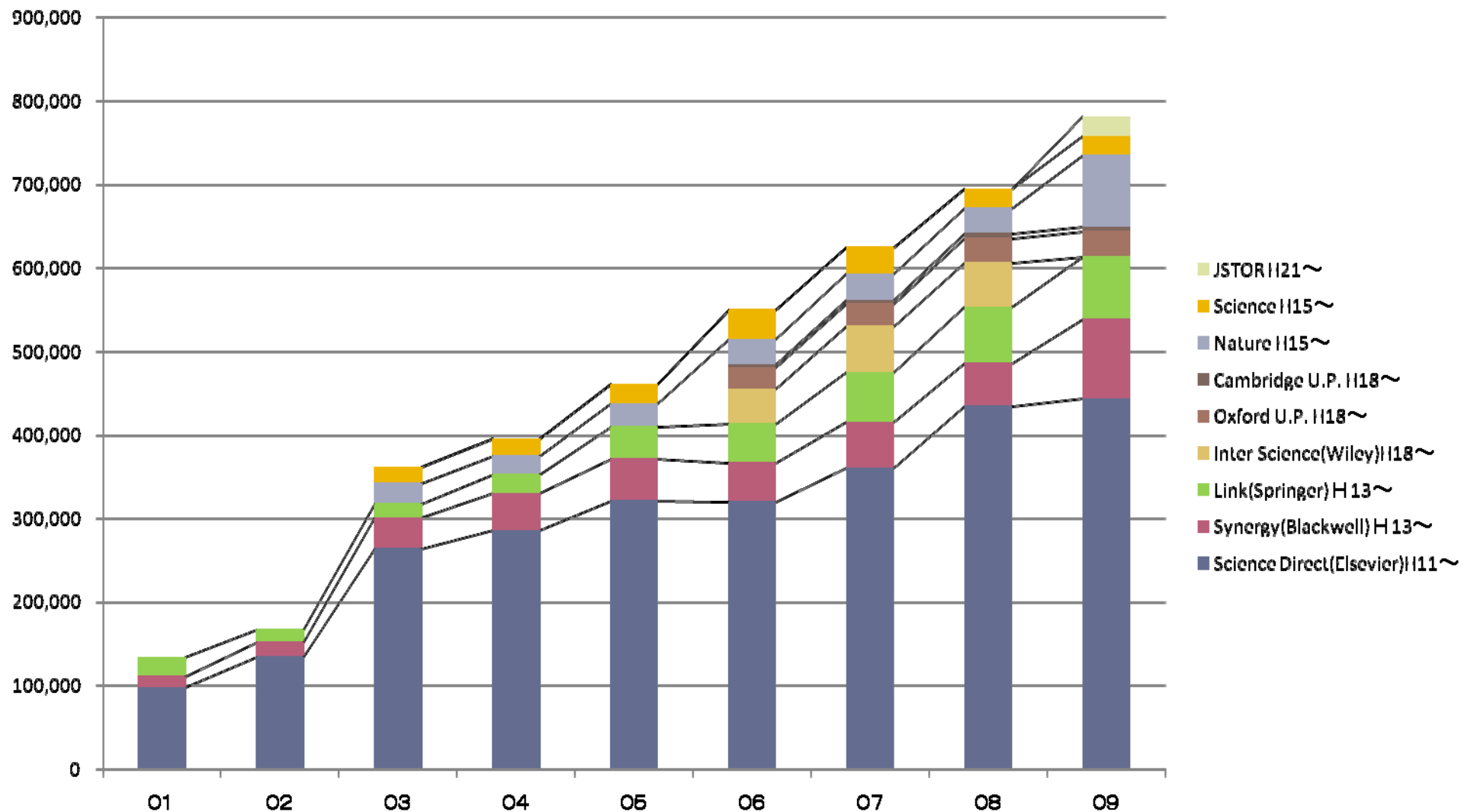
・洋雑誌の総購入経費（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：百万円

| 年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国立大学 | 12,020 | 12,000 | 9,713 | 7,082 | 6,498 | 5,591 |
| 公立大学 | 1,677 | 1,707 | 1,554 | 1,317 | 1,245 | 1,097 |
| 私立大学 | 15,647 | 16,477 | 22,163 | 14,638 | 14,371 | 13,165 |
| 合計 | 29,344 | 30,183 | 33,431 | 23,037 | 22,113 | 19,852 |

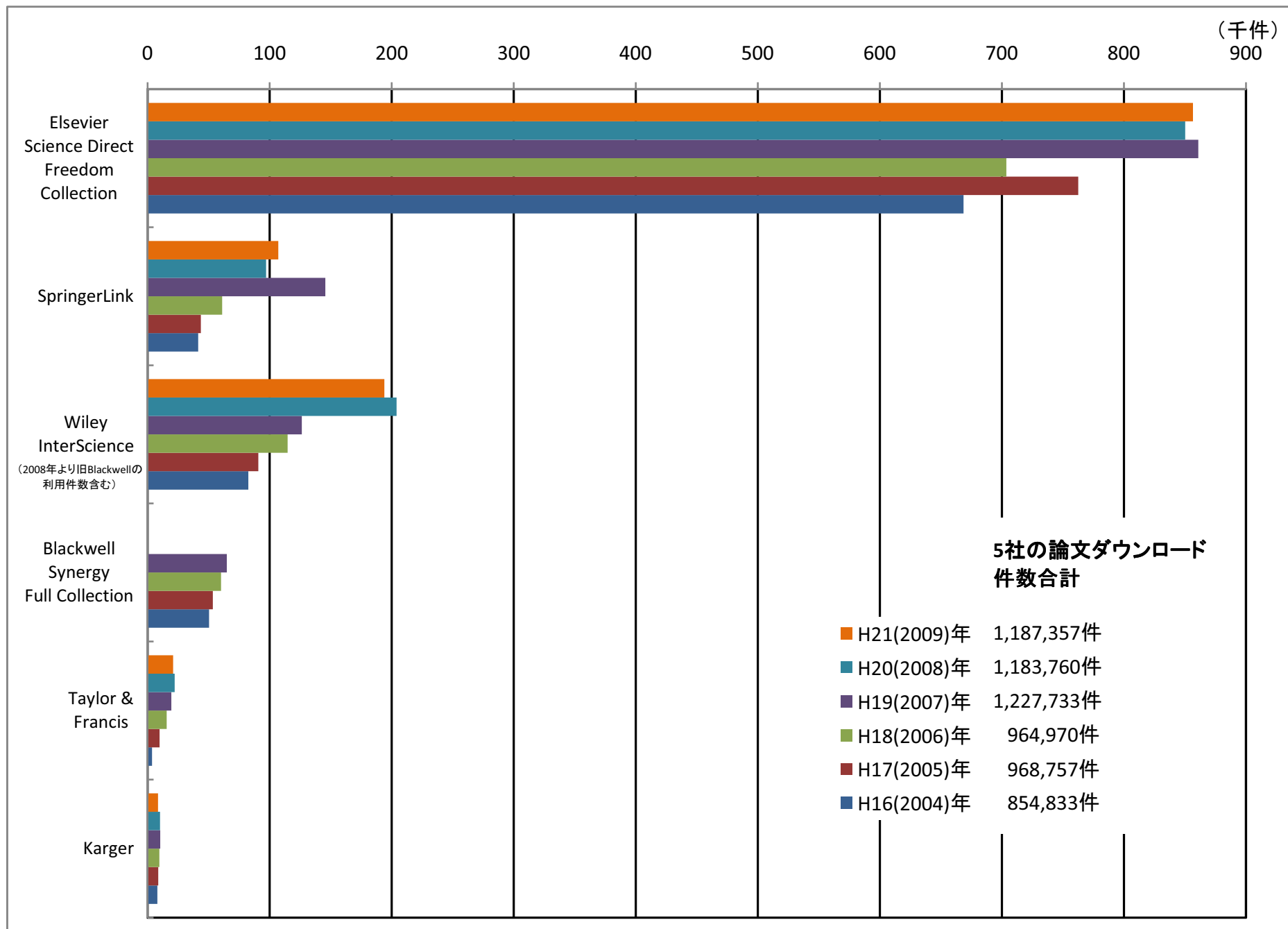
・洋雑誌の平均購入経費（年度末日現在）（折れ線グラフ） 単位：千円

| 年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 国立大学 | 123,921 | 137,927 | 111,648 | 81,404 | 74,685 | 65,007 |
| 公立大学 | 22,064 | 22,165 | 21,294 | 17,324 | 16,378 | 14,623 |
| 私立大学 | 29,747 | 30,288 | 39,861 | 25,635 | 24,607 | 22,276 |
| 合計 | 41,980 | 42,631 | 46,691 | 31,385 | 29,602 | 26,400 |

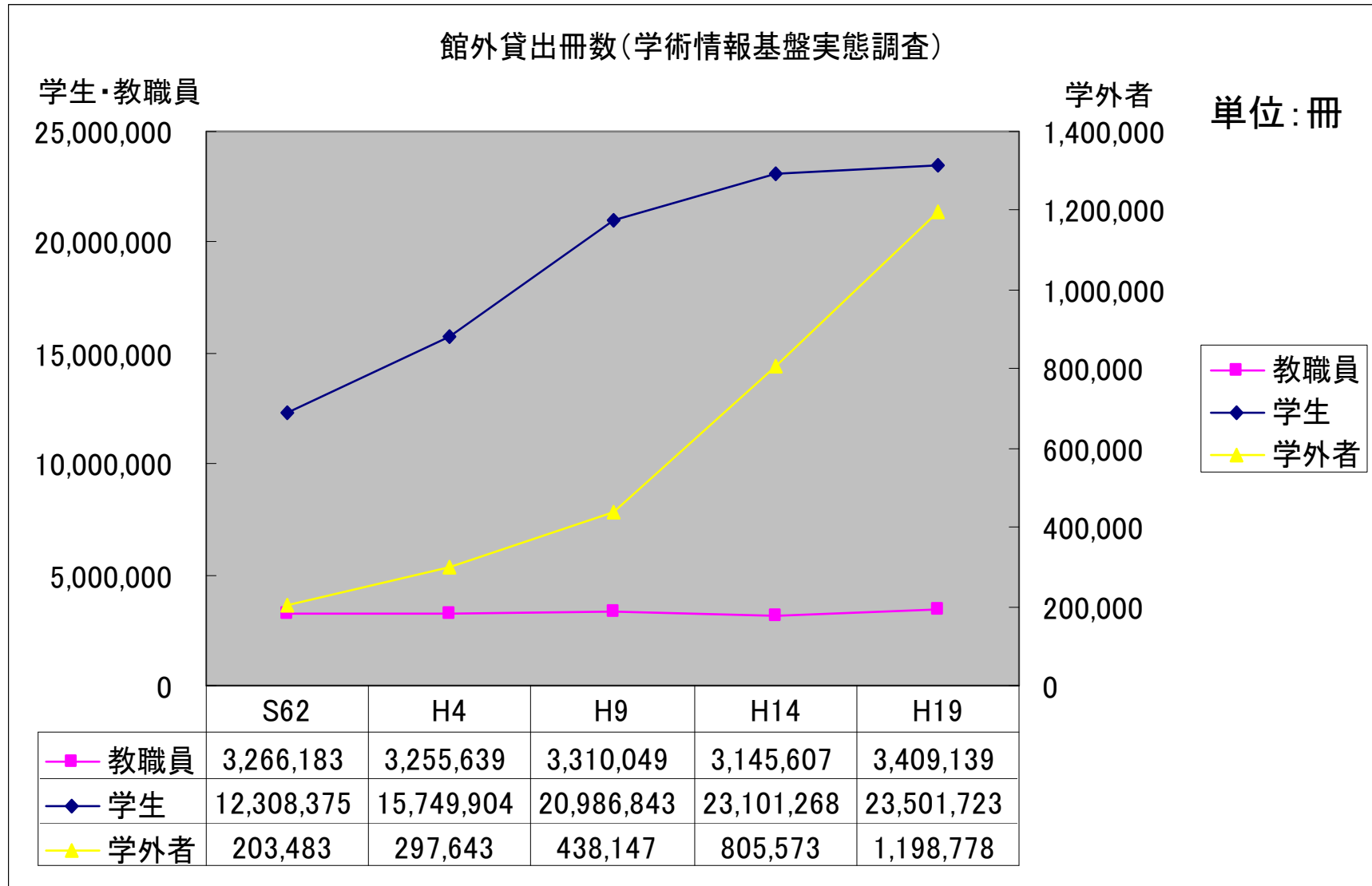
電子ジャーナルのダウンロード数の推移 —筑波大学—



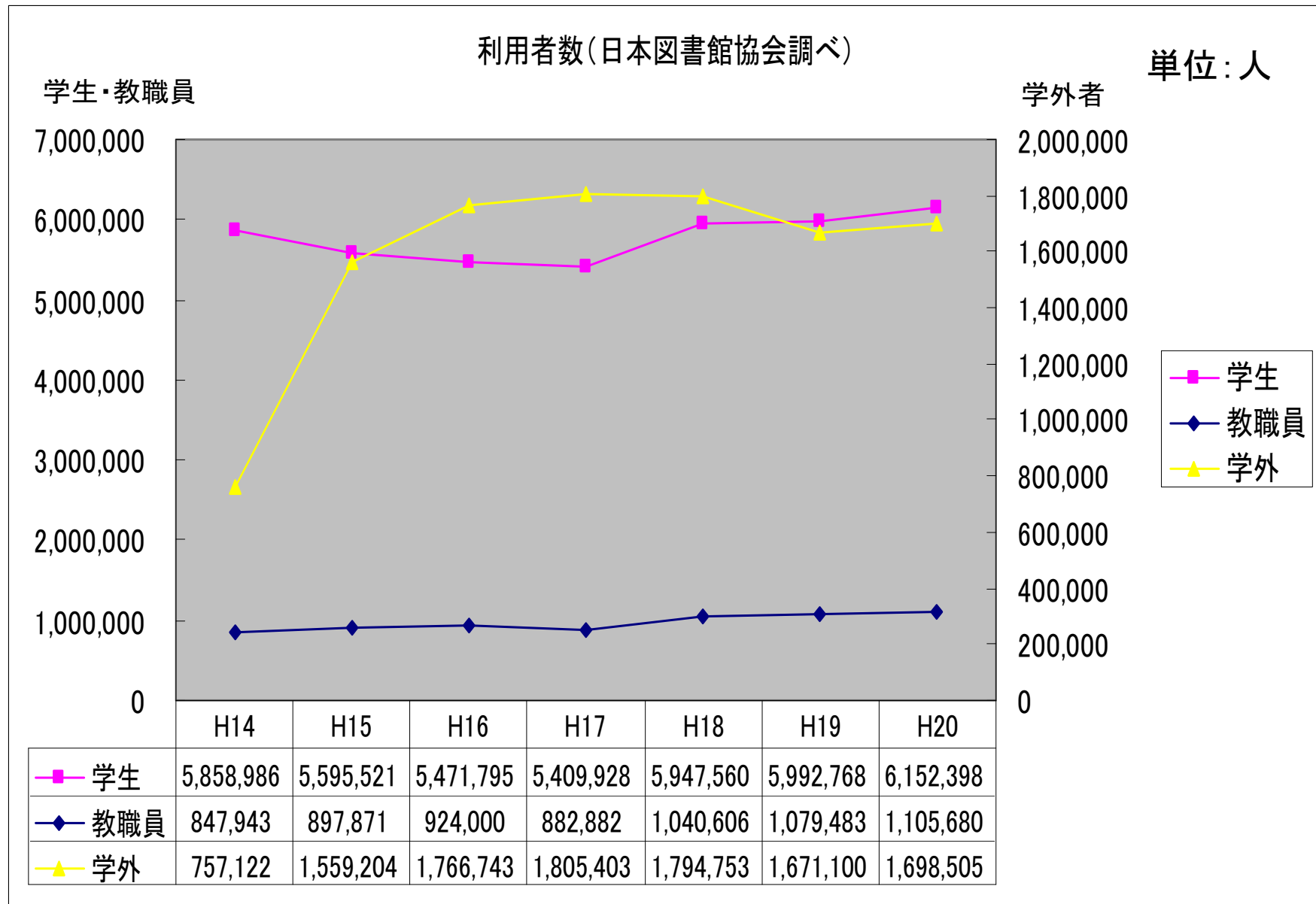
九州大学における
電子ジャーナルパッケージ(商業出版社系5社)の論文ダウンロード件数の推移



館外貸出冊数



利用者数



教育連携（明治大学、早稲田大学の例）

○図書館リテラシー教育の充実（明治大学）

- 『「教育の場」としての図書館の積極的活用』として2007年度、特色GPに採択
- 学部間共通総合講座「図書館活用法」
 - ・半期2単位の授業
 - ・482名が履修（2008年度）
 - ・教員8名、図書館職員28名が講義担当
- 「図書館活用法」授業評価活動
 - ・プログラム評価技法の導入
 - ・評価活動に基づくカリキュラム改善

- ゼミツアーの実施
 - ・少人数授業の1コマで図書館活用法を説明
 - ・4,459名が参加（2008年度、3地区合計）
- 出前講義
- 各種講習会の実施
- 新入生オリエンテーション
- その他
 - *リテラシー教育効果測定の困難さ
 - *リテラシー教育スキル養成の必要性

（第29回学術情報基盤作業部会発表資料より）

○図書館として組織的にシラバスを読む（早稲田大学）

シラバスが義務付けられてから相当時間が経っておりますが、図書館として組織的にシラバスを読み込むという作業を業務としていないことを反省して、今年の課題としては、皆でとにかくシラバスを読むことを始めています。つまり、そうしないと、ある学問に関する体系的な知識を持っていて、図書館のサービスの現場に持ってきたとしても、サービスとして機能するのかどうかは疑問を持っています。

（第32回学術情報基盤作業部会議事録より）

学習の場としての図書館（上智大学の例）

1) 図書館フロア改修→ラーニング・コモンズ化

- 地下1階南側フロアを多目的学習スペース(PC利用、グループ学習、プレゼンテーション)に改修し、2009年10月からラーニング・コモンズとして利用を開始した。(写真1~3、利用案内参照)
- あわせて、館内の無線・有線LAN環境を整備

2) ライティング指導 (今後の課題)

- ラーニング・コモンズ内にレポート・論文作成指導を行うライティングセンター機能を整備することも検討
- チューターとして大学院生の活用を検討している。

ラーニング・コモンズ利用案内

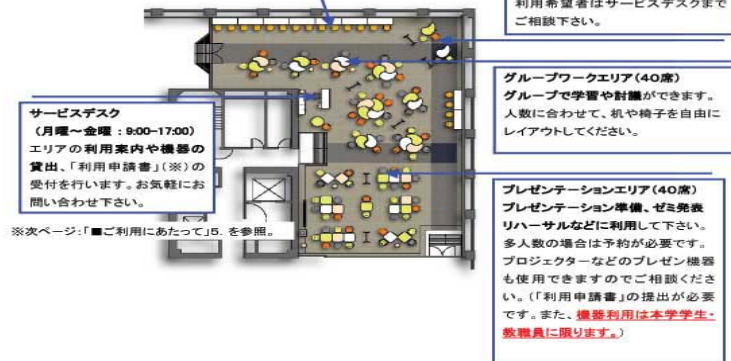
2009年10月、中央図書館地下1階南側に「ラーニング・コモンズ」がオープンしました。

このラーニング・コモンズは、グループ学習、持ち込み PC 利用、プレゼンテーション準備、論文・レポート作成など様々な学習用途にご利用いただけるスペースです。図書・雑誌ばかりでなくデータベース・電子ジャーナルなどの学術資源も活用して、多目的な学習スペースとしてご利用下さい。

■こんなことができます

PC 利用エリア (18席)
PC 利用者優先席です。
有線LANを利用できます。

学習支援席 (4席)
図書館スタッフによるレポート・論文作成のための資料収集案内・情報検索指導が受けられます。
利用希望者はサービスデスクまでご相談下さい。



(第28回学術情報基盤作業部会発表資料より)

学習の場としての図書館（お茶の水女子大学、京都大学の例）

ラーニング・コモンズ、キャリアカフェの設置
（お茶の水女子大学附属図書館）

「学習の場としての大学図書館」と現代的教
育ニーズ取組支援プログラムとの連携



（第27回学術情報基盤作業部会資料より）

■ 学習室24（京都大学）

2009（平成21）年1月に新規オープン
1年間で17万人が利用（月平均1
万4千人）

■ 研究個室・共同研究室

個室15、共同研究室5部屋を新装
オープン（予約制）



（第29回学術情報基盤作業部会発表資料より）

機関リポジトリ

・教育研究の活性化と学術情報流通促進のため、機関リポジトリに積極的に取り組むことが必要。文科省においては、国立情報学研究所(NII)が行う機関リポジトリ構築・連携支援事業を通じて、その取り組みを支援。

学術機関リポジトリ(Institutional Repository)は、大学及び研究機関で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫として、以下の意義を有する。

- ・大学の研究教育成果の積極的な情報発信
- ・社会に対する大学の研究教育活動の説明責任の保証
- ・大学で生み出された知的生産物の長期保存
- ・商業出版社が独占する現行の学術出版システムに対する代替システム

| リポジトリ導入大学数 | |
|-------------|----|
| 国立大学 | 74 |
| 公立大学 | 15 |
| 私立大学 | 58 |
| その他 | 31 |
| (2010年4月現在) | |

- Journal Article (学術雑誌論文)
- Thesis or Dissertation (学位論文)
- Departmental Bulletin Paper (紀要論文)
- Conference Paper (会議発表論文)
- Presentation (会議発表用資料)
- Book (図書)
- Technical Report (テクニカルレポート)
- Research Paper (研究報告書)
- Article (一般雑誌論文)
- Preprint (プレプリント)
- Learning Material (教材)
- Data or Dataset (データ・データベース)
- Software (ソフトウェア)
- Others (その他)
- 導入機関数

注:学術情報数は、学術機関リポジトリポータルサイト(JAIRO)に登録された件数である。

出典:国立情報学研究所ホームページ
学術機関リポジトリ構築連携支援事業

(<http://www.nii.ac.jp/irp/>)

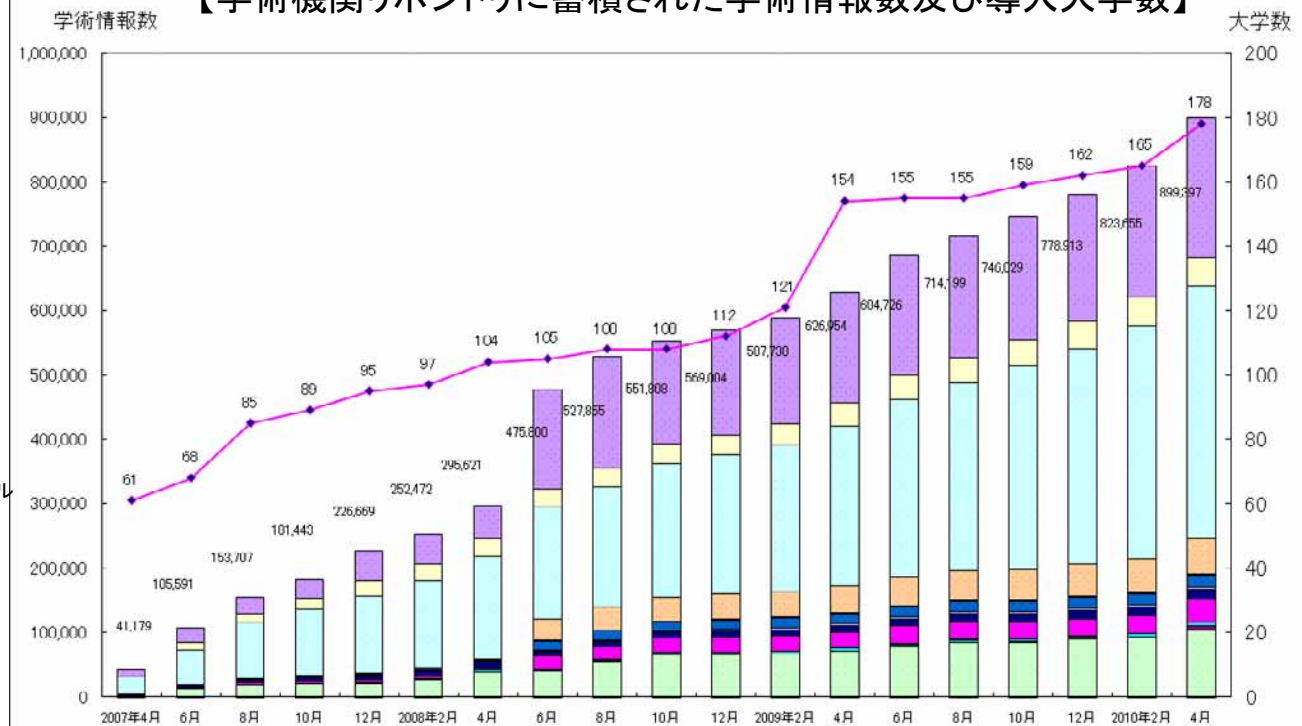
「機関リポジトリ一覧」

(<http://www.nii.ac.jp/irp/list/>) 及び

「IRDBコンテンツ分析システム」

(<http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php>)より

【学術機関リポジトリに蓄積された学術情報数及び導入大学数】



・国立情報学研究所では、平成17年度から機関リポジトリの構築と連携を促進するため、大学等を対象とした委託事業を実施し、機関リポジトリ構築数は着実に増加。今後、独自でリポジトリの構築・運用が難しい機関に対して、各機関が共通利用できる共用リポジトリのシステムを構築することが必要。

・コンテンツ数は着実に増加しており、特に学内刊行物(紀要、学位論文等)が伸びている状況。学術雑誌論文も含めたコンテンツの充実が今後の課題。

社会・地域連携（静岡大学、横浜市立大学の例）

○ 静岡大学の例

- 市民への図書館利用証発行
 - ・H15年4月 市民への館外貸出サービスを開始
 - ・市民の生涯学習や調査研究を支援する大学図書館へ
 - H20年度 利用証発行 301人 貸出件数 1,222件
- 県内公共図書館との連携
 - ・H18年6月 おうだんくん(静岡県横断検索システム)参加
 - ・県内公共図書館とのネットワークが強化
 - H20年度 利用件数 230件(受付61件；依頼169件)
 - ・静岡県立中央図書館との搬送便
 - H20年度 個人返却 2,199件(図書2,179件；視聴覚資料20件)
- 市民にも開放したセミナー
 - ・ライブラリーセミナー
 - 静岡の若手研究者の研究成果や地域にゆかりのある人々の文化活動を市民に紹介する
 - H21年度 参加人数 45名(定員30名)

(第30回学術情報基盤作業部会発表資料より)

○ 横浜市立大学の例

地域貢献(横浜市立大学)
市民向けガイダンス(情報探索講習)
病院関係者向け「情報検索ガイダンス」

(第30回学術情報基盤作業部会発表資料より)

<横浜市立大学の取組(2009年)>

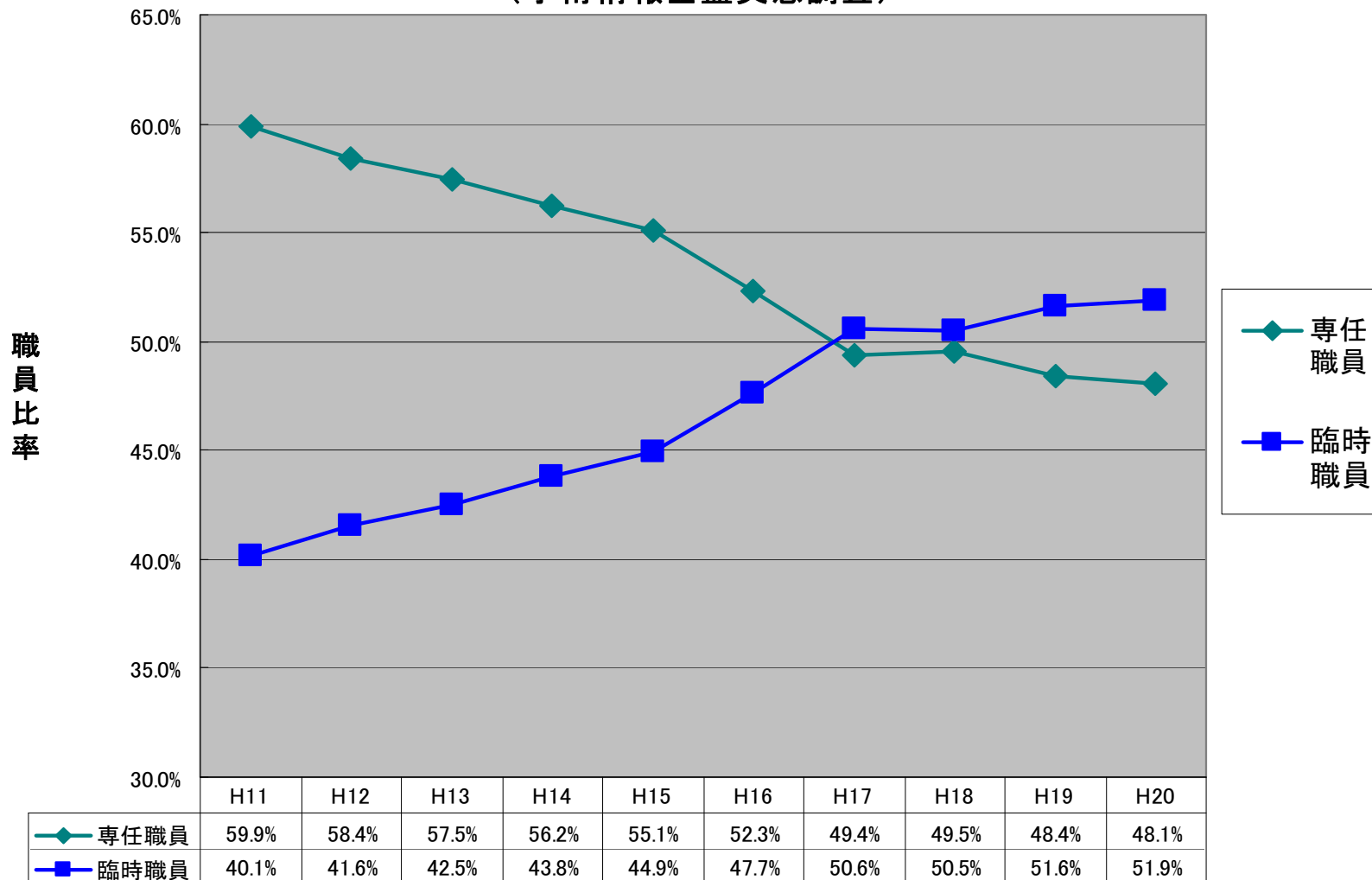
「横浜市立大学学術情報センターの使い方」「学術雑誌論文」の探し方

- 本講習では、みなさんに開放している横浜市立大学学術情報センターの利用法と、学術情報センターでの地方史を中心とした資料の探し方、学術雑誌に掲載されている論文の探し方をご案内します。
 - (1)「横浜市立大学 学術情報センターの使い方」市民利用サービスの紹介や、地方史を中心とした資料の探し方(初心者向け)
 - (2)「学術雑誌論文」の探し方」インターネット情報との違い、学術雑誌に掲載されている記事や論文の探し方

(横浜市立大学ホームページより)

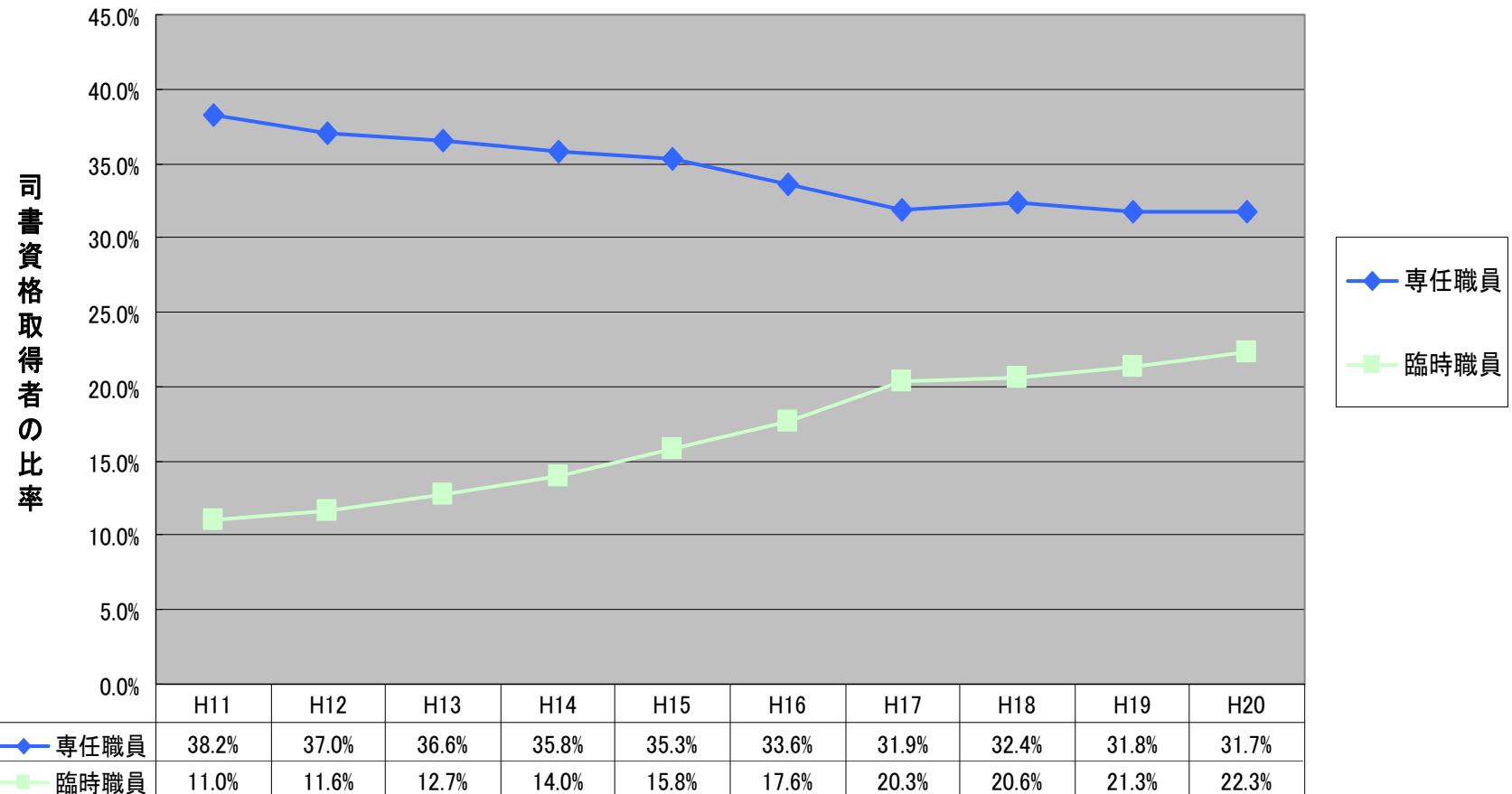
専任職員と臨時職員の比率

大学図書館職員のうち専任職員と臨時職員の比率
(学術情報基盤実態調査)



司書資格取得者の比率

大学図書館職員の中の司書資格取得者の比率
(学術情報基盤実態調査)



サブジェクト・ライブラリアン（一橋大学の例）

平成19年度から、附属図書館に専門助手の配置を行い、サブジェクトライブラリアンとして、展示企画や後援会プロジェクト（大学史関係の非図書資料の整理、発信事業）を実施している。また、平成20年3月よりレファレンスカウンターでのレファレンス業務を開始した。

（第28回学術情報基盤作業部会発表資料より）

◎一橋大学附属図書館専門助手（サブジェクト・ライブラリアン）の公募（H19）

○職務内容・募集人員

高度の専門的知識を活用し、特殊文庫・コレクションの整理・修復保存・電子化・展示などに従事するほか、利用者に対し文献・情報探索、論文作法等の指導を行う者（いずれも研究職ではありません。）

A 西洋社会思想史、西洋経済史などの分野 1名

B 日本近世・近代史、日本経済史、日本思想史などの分野 1名

○応募資格 次のいずれにも該当する者

1 大学院博士後期課程を修了した者（見込みを含む。）又はこれと同等以上の高度の専門的知識、技術若しくは経験を有する者

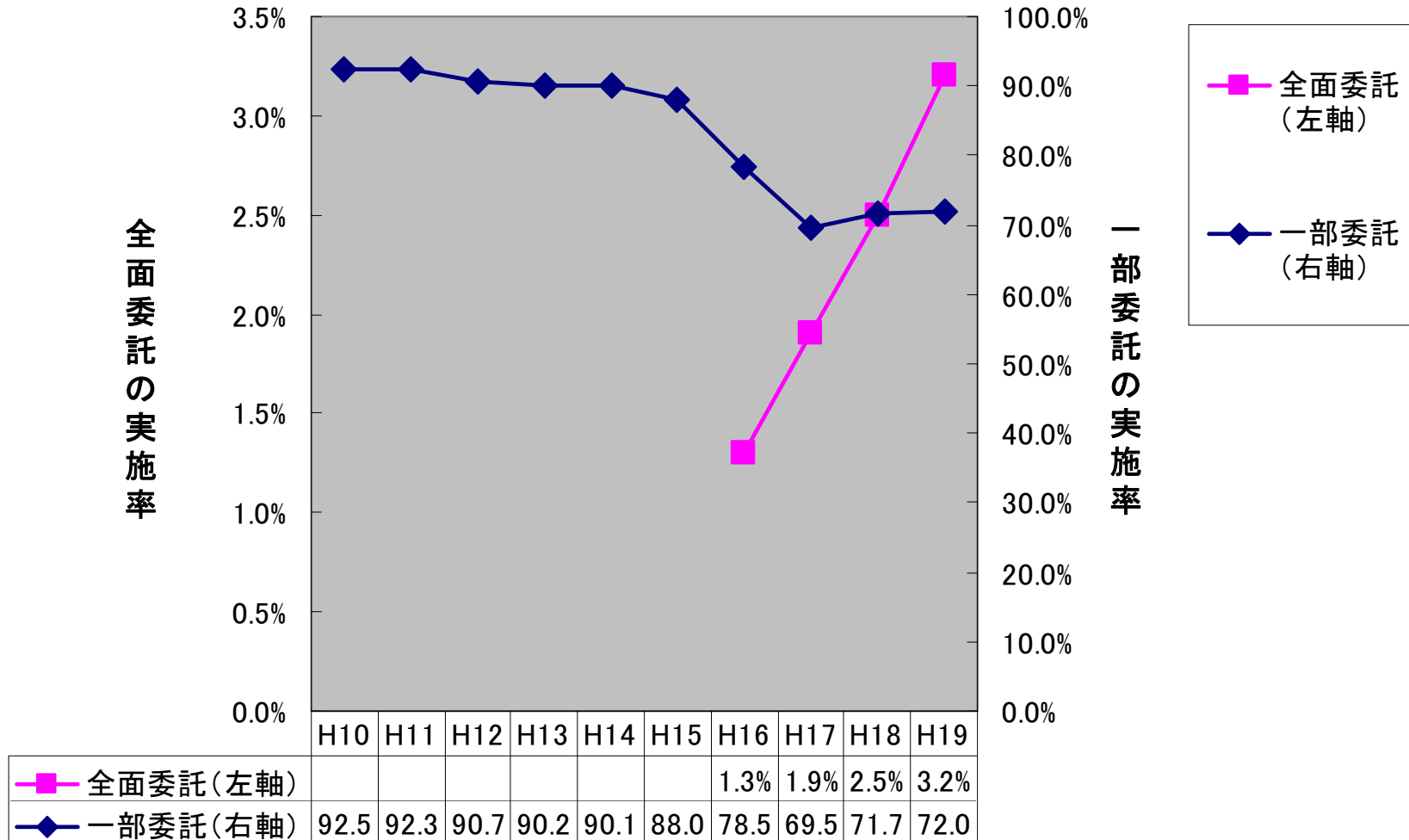
2 Aにあっては、英語のほか、ドイツ語又はフランス語のいずれかに精通している者、また、Bにあっては、歴史的文書の解読能力があるほか、英語の読解力が相当程度ある者

○任期 5年（再任可）

（一橋大学附属図書館広報誌より）

外部委託の実施率

外部委託の実施率(学術情報基盤実態調査)



※1. 全面委託についての調査はH16年度から実施している。

※2. H16年度までは大学ごと、H17年度からは図書館ごとの実施率。(複数の図書館をもつ大学もあるため母数が大きくなっている)

国立大学法人化後の現状と課題について(中間まとめ(案))概要

文部科学省では、法人化以降6年が経過した国立大学法人の現状分析や今後の改善方針を検討する「国立大学法人の在り方に係る検証」を本年1月から開始しており、今般、国民からの意見募集や関係者からの意見聴取を経て、本「中間まとめ(案)」を取りまとめた。

今後、本「中間まとめ(案)」に対する国民からの意見募集、文部科学省「熟議」カケアイ」サイトにおける「熟議」の実施、関係団体との意見交換等を経て、本年夏を目処に「中間まとめ」として公表予定。

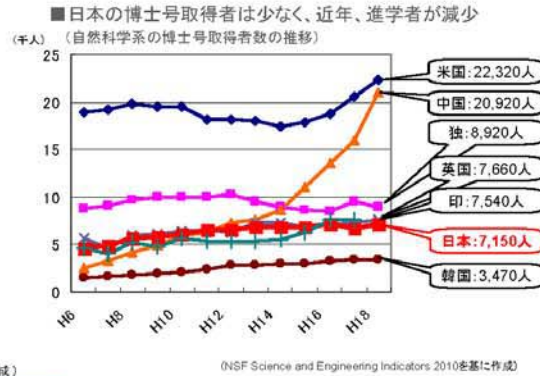
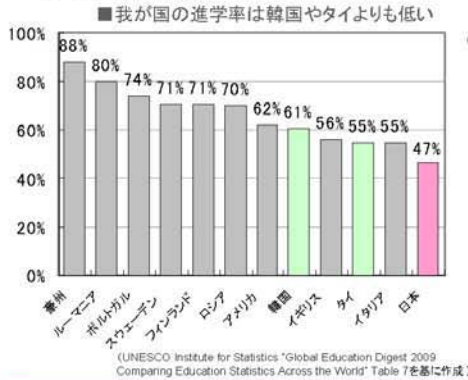
1. 法人化後の社会経済情勢(本文3P～)

①高等教育の国際化と教育の質の保証(本文3P)

- 国境を越えた大学教育の提供や教育の質保証の取組が進展
(ex.「欧州高等教育圏構想」、「日中韓大学間交流・連携推進会議」の開催)
- 教育内容等の改善のための組織的な研修等(FD)、教育研究の目的の公表、授業の方法・内容や評価基準の学生への明示の義務化等教育の改善・改革が進展

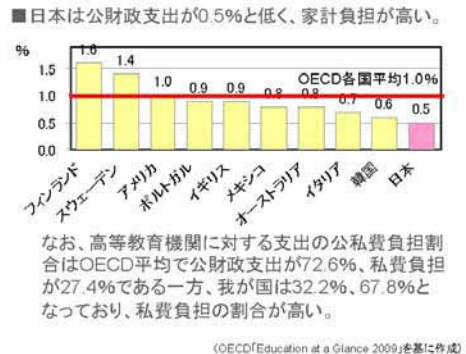
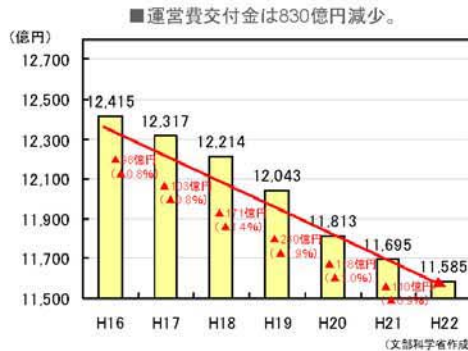
②18歳人口の減少と進学率(本文4P～)

- 日本の大学進学率47%は国際的に見て、決して高い水準とは言えない。アジアでは、韓国やタイが日本を上回る



③厳しい財政状況(本文5P)

- 国立大学法人運営費交付金は、「骨太の方針2006」に基づき、対前年度比1%減とされたこと等により、法人化後、一貫して減少。(ただし平成22年度については、この方針を見直し。)
- 我が国の高等教育機関への公財政支出はOECD諸国で最も低く、家計負担が突出して高い。



2. 法人化後の状況分析(本文6P～)

社会経済情勢等も踏まえ、教育・研究、法人制度の運用状況の側面から状況分析を実施。国立大学法人制度の趣旨や改革理念は、概ね肯定的に評価されており、法人化後は、管理運営面のみならず、教育・研究・社会貢献等の面も一定の成果を収めつつあるが、なお改善や充実に求められる点が見受けられる。(本文21P)

(1)教育研究等の状況(本文6P～)

①教育(本文6P～)

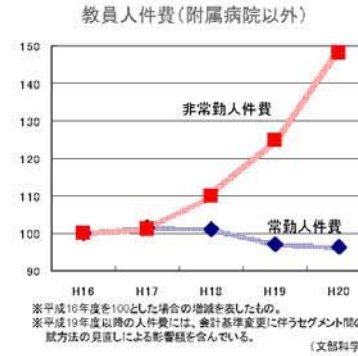
- 教育改革や学生サービスは進捗している一方、教員数の減等に伴う教育負担の増等が懸念。

「…各種意見聴取においても、法人化以降、…教育内容の充実や教育活動の質の向上を評価する意見が多く出されている。」(本文7P)
 「教育活動の時間は増加傾向にあるが、教員数は特に増加しておらず、附属病院を除く常勤教員の人件費も大幅に減少している。…さらに、我が国の学生と教員・職員の比率は他国のトップレベルの大学と比較して高くなっており、…このような状況が続けば、教員一人当たりの教育負担や事務負担がさらに増加するとともに、教育の質の低下も懸念される。」(本文7～8P)

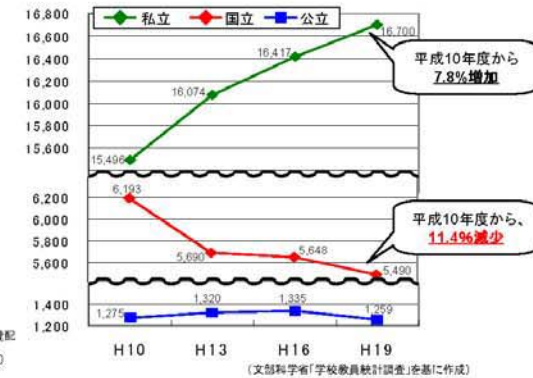
- 意見聴取でも教育内容等を評価する声が多い。

- (社会人学生であるが、)十数年前に自分が学部生であった時代に比べ、はるかにわかりやすい授業が行われている。(参考資料43P)
- 学生の授業評価等もあり、学生のニーズに沿った教育を行うことへの意識が高まった。(参考資料43P)
- 奨学金制度の導入や学生相談窓口の充実、キャリア・サポートセンターの整備、目的積立金を活用した学習サービス施設、課外活動施設の整備など、学生支援のための取り組みが進んだ。(参考資料50P)

- 法人化以降、常勤教員の人件費は減少し、非常勤教員の人件費が急激に増加。



- 国立大学の人文学分野の教員数は一貫して減少。



- 日本の大学は、世界トップ大学と比較して、学生数に対する教員数、職員数が少ない

| 順位 | 大学名 | 学生数/教員数 | 学生数/職員数 |
|-------|----------------|---------|---------|
| 1 | ハーバード大学(米) | 4.36 | 1.39 |
| 2 | イェール大学(米) | 3.74 | 1.13 |
| 3 | ケンブリッジ大学(英) | 7.04 | 4.22 |
| 4 | オックスフォード大学(英) | 7.08 | 4.08 |
| 5 | カリフォルニア工科大学(米) | 5.56 | 0.79 |
| 上位5大学 | | 4.37 | 2.01 |

| 順位 | 大学名 | 学生数/教員数 | 学生数/職員数 |
|-------|--------|---------|---------|
| 19 | 東京大学 | 7.04 | 18.95 |
| 25 | 京都大学 | 7.08 | 20.23 |
| 44 | 大阪大学 | 8.41 | 25.46 |
| 61 | 東京工業大学 | 8.98 | 24.33 |
| 112 | 東北大学 | 6.57 | 18.49 |
| 上位5大学 | | 7.40 | 20.86 |

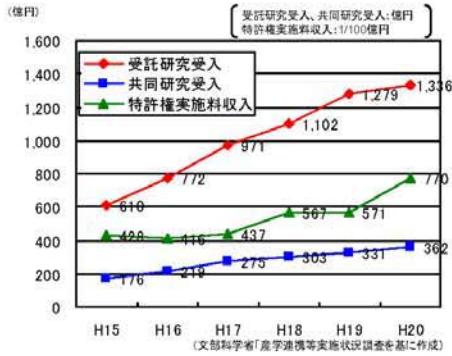
(平成20年度科学技術人材養成等委託事業委託業務成果報告書及び平成20年度学校基本調査を基に作成)

②研究(本文8P~)

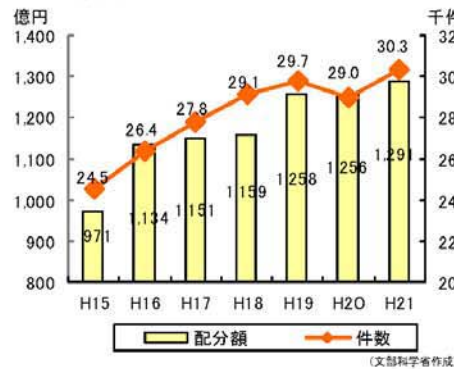
- 共同研究、競争的資金の獲得額、科学技術研究費補助金の獲得額等は大幅増。
- 研究時間や学術研究論文の数は減少。教員の負担増や基礎研究への影響、大学間格差が懸念。

「…法人化以降、各大学においては、民間企業等との共同研究の実施、受託研究の受入、特許権実施料収入のいずれも大幅に上昇しており、社会の需要に応じた研究が活発になってきていると考えられる。」(本文8P)
 「…外部資金獲得のために、短期的成果の出る研究が優先されており、基礎研究や人文科学系の一部など社会・経済的な観点からの需要は必ずしも多くはないが重要な学問分野の継承・発展に影響が出てきているとの指摘や、人的・物的条件に恵まれた都市部の大規模総合大学と比較して、いわゆる地方大学や小規模な大学が、外部資金の獲得面でも不利などの理由により、大学間の格差が広がってきているなどの指摘がある。」(本文9~10P)

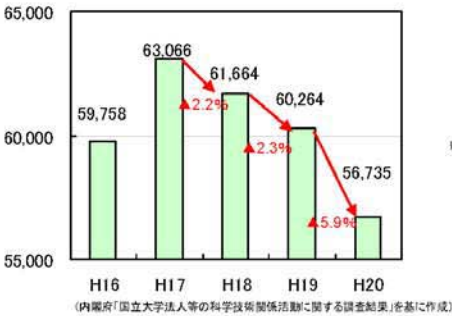
■共同研究、受託研究、特許権実施料収入は大幅増。



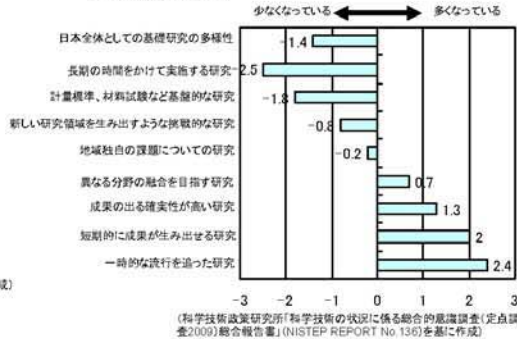
■科学研究費補助金の採択件数と配分額は法人化以降増加。



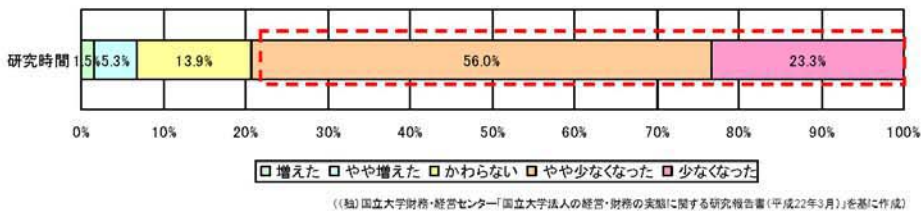
■学術研究論文数は減少。



■研究者等へ基礎研究の状況について聴取したところ、長期の時間をかけて実施する研究が少なくなっているとの認識が多い。



■研究活動の時間は減少傾向。



③社会貢献(本文10P~)

○社会貢献活動は進展。

「…法人化以降、社会貢献事業に積極的に取り組んでおり、国立大学の法人化後の社会貢献等の状況については、財経センター調査においても、社会貢献活動の拡充に法人化がプラスであったとの回答が7割を超えている。」(本文10P)
 「三大都市圏以外の地域における中小企業との共同研究の実施件数、実施金額は国立大学が公私立大学と比較して著しく高くなっていることなど、各国立大学は地域に密着した教育研究を展開しており、地域への貢献度は非常に高いと言える。」(本文10P)

■中小企業との共同研究実績(件数ベース)・上位50大学のうち、国立大学32大学が三大都市圏以外の地域で実施。

| | 国立大学 | | 公立大学 | | 私立大学 | |
|-----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 三大都市圏 | その他地域 | 三大都市圏 | その他地域 | 三大都市圏 | その他地域 |
| 大学数 | 14校 | 32校 | 2校 | 0校 | 2校 | 0校 |
| 件数 | 1,081件 | 1,668件 | 110件 | 0件 | 96件 | 0件 |

■そもそも国立大学は立地する地域に対して大きな経済効果を有する。(山口大学の事例)

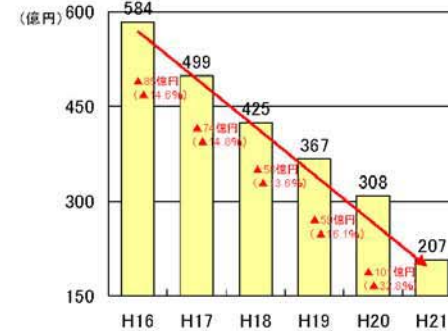


④附属病院(本文11P~)

○診療負担の増等が懸念。

「各種意見聴取においても、研究医を含む人材養成の機能が低下している。診療業務が増加しており、病院と学部の業務を分けないと研究の時間がとれない、多忙な状況に関わらず、医師の給与が他の病院と比較して著しく低いなどといった意見が出ている。このような状況を招いている要因としては、病院収入の増加が求められる中、診療に多くの時間を割かざるを得なくなったこと、国立大学附属病院を含む特定機能病院の診療報酬がコストに比較して著しく低額に抑えられていたこと等が考えられる。」(本文12P)

■附属病院運営費交付金が交付される場合には附属病院収入の2%相当を同交付金から減額。結果、同交付金は第1期中期目標期間中に377億円削減。



■06年~07年にかけて国立大学全体の臨床医学論文数が1.3%低下。一方、世界全体では2.7%増加。

| | 国立大学全体 | 日本全体 | 世界全体 |
|-------------|----------------|---------------|----------------|
| 2006 | 10,456 | 14,549 | 195,663 |
| 2007 (対前年度) | 10,324 (▲1.3%) | 14,758 (1.4%) | 200,901 (2.7%) |

(トムソン・ロイター社の「University Science Indicators Japan 1981-2007」を基に(社)国立大学協会が分析した資料を基に作成)

■附属病院施設整備のための長期借入金の債務残高が約9,200億円(平成21年度末)あり、毎年多額の償還が必要。

(2) 国立大学法人制度の運用状況(本文12P～)

① 管理運営組織等(本文12P～)

- 学長の役割について、イニシアティブ強化を評価する一方、経営能力の不足、学内の意思疎通の不足等の指摘
- 役員会、経営協議会、教育研究評議会、監事等については、よく機能しているとの評価の一方、会議の形骸化等の指摘
- 教育研究組織の見直しについては、柔軟な組織改編を評価する一方、機動的な対応が不足等の指摘



■意見聴取で指摘された課題例

- 経営協議会の報告事項や審議事項の資料が膨大すぎる。また、大学の経営方針など自由な討議の時間が十分に持てていない。(参考資料45P)
- 法人化以降、組織改革に後ろ向きになっている。新しい学問には新しい器が必要であり、組織改革への予算の重点配分をお願いしたい。(参考資料37P)

② 人事関係(本文14P～)

- 非公務員化による裁量労働制の導入や職員の独自採用など、柔軟な人事制度を評価
- 人件費削減による若手教員の減、常勤職員の減や、他法人との人事交流の停滞等の指摘



■意見聴取で指摘された課題例

- 予算の定率削減により人件費削減が進められており、若手教員の雇用がその調整弁として利用されていることは、将来の日本の科学技術振興等に大きな影響を及ぼす。(参考資料30P)
- 法人化以降、他法人との人事交流が減少している。(参考資料46P)

③ 財務会計関係(本文17P～)

- 予算の柔軟な執行、年度繰越等を評価
- 施設整備について、様々な自主財源による整備が可能になった点を評価する一方、老朽化対策のための費用の不足等の指摘
- 出資の範囲、余裕金の運用範囲について更なる緩和の要望



■意見聴取で指摘された課題例

- 運営費交付金の削減について、減らすことができない共通経費が大きな割合を占めており、各教員に配分される日常的な教育研究経費に大きなしわ寄せがいつている。(参考資料38P)
- 今後、増加する施設の老朽化に対応する財源を教育・研究等の質を落とさずに確保するのは困難。(参考資料57P)

④ 中期目標・計画、評価(本文20P)

- 目標・計画、実行、評価というサイクルは機能しているとの評価の一方、負担も増加との指摘



■意見聴取で指摘された課題例

- 中期目標・計画及び法人評価制度は、抜本的に簡素化すべき。少なくとも利用者ニーズに即した評価方法を確立すべき。(参考資料33P)
- 中期目標や中期計画が日々変わりゆく大学情勢に関係なく、6年間変更できないというのは大学運営上の弊害。(参考資料49P)

3. 今後の改善方策(本文21P～)

状況分析を踏まえ、当面は、現状の制度の根本を維持しつつ、必要な改善や充実を図ることが重要であり、①教育研究力の強化、②ガバナンスの強化、③財務基盤の強化の三点から改善方策を整理。(本文21P～)

① 教育研究力の強化(本文21P～)

- (国) 教育研究組織の見直しへの支援、学生の就業力向上のための改善支援等
- (大学) FD活動の充実等

② ガバナンスの強化(本文22P～)

- (国) 新たな評価の在り方や評価人材育成の検討、監事の機能強化、人事交流の在り方の改善等
- (大学) 様々なステークホルダーとの連携推進、学内手続等の明確化・簡素化等

③ 財務基盤の強化(本文23P～)

- (国) 運営費交付金の確保、総人件費抑制の見直しの検討等
- (大学) 学内資源配分ルールの明確化、管理的経費等の抑制、施設の共同利用等

「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」(抜粋) (平成21年8月26日 中央教育審議会大学分科会)

第1 公的な質保証システムの再検討について

2 公的な質保証システムの検討に関わるその他の観点

(2) 学生支援・学習環境整備の観点からの質保証の検討

(学生支援・学習環境整備の観点からの質保証)

1. 従来、大学の在り方に関する議論では、教育と研究が着目されてきた。
しかしながら、社会や学生のニーズが多様化しているにもかかわらず、学生支援や学習環境整備に関しては十分な議論がなされてきたとは言えない。
この場合、学生支援には、学生相談、学修支援、経済的支援等があげられ、また、正課外教育の在り方、例えば、図書館等の学習環境や、部活動を含むキャンパスライフも、学習環境整備の観点から検討していくことが求められる。
2. 学生支援や学習環境支援の充実に当たっては、国の内外から幅広い年齢層の者が、学生や教員・研究者として集い、相互に交流しながら、学んでいく場をどう整えるかが課題となる。また、学生支援や学習環境整備の充実は、優れた学生を広く世界から集めるなど、我が国の大学の国際競争力の向上の前提でもある。
3. そこで、大学の公的な質保証システムとしての設置基準、設置認可審査、認証評価の在り方に関する検討の一環として、学生支援・学習環境整備の観点をどのように考慮していくかが課題となっている。
4. 以上のような観点から、学生支援・学習環境整備を充実する方策について、以下のような検討課題が考えられる。

検討課題(例)

- ア 学生支援・学習環境整備に係る質保証を促す具体的な指針として、大学としての観念や、大学教育の理念に包含され、共通に理解されているルールを確認的に具体化・明確化。
- ・ 多様な者が交流しながら学ぶ場であるキャンパスにおいて、部活動等の正課外教育、学修支援、学生相談など大学に求められる機能と、その機能を果たすために必要な図書館、課外教育施設、コミュニケーションスペース等の施設整備。
 - ・ 学生支援を継続的・体系的に行う仕組みを構築し、教育の質向上を実現する定性的な基準。
 - ・ 学生支援を担当する教職員や多様な専門家を活用した組織。

研究図書館が置かれている環境の分析（抜粋） （2009年2月 ARL（北米研究図書館協会））

研究、教育、学習における図書館の役割の動向

研究図書館がこの先5年間、有効に機能していくためには、多くの要因を考える必要がある。Web 2.0の拡大、研究重視型カリキュラムの採用による学部学生教育の変化、eリサーチへの急激なシフト、さまざまな資料形態の必要性、電子化の推進による紙媒体蔵書スペースの削減、図書館蔵書の再定義、大規模かつ共通の問題を支援するためのライブラリアンとスタッフの役割の再定義、利用者の行動と期待の変化、評価の重要性の増大などである。

以下に、研究図書館の戦略的役割を考える上で必要と思われる、傾向と論点をあげる。

1. 研究実践の根本的な変化により、図書館は新しい仕事と支援の仕方を構築する必要が生じるであろう。これは、以下の理由による。

○教員と大学院生の研究行動から、図書館は、研究方法論の面において、例えば、情報の同定や分析、組織化、あるいは馴染みのない研究領域の文献について内容を把握すること、などの有用な支援を行うことができることが示唆される。このような支援は、IT、カリキュラム委員会、教育技術者、研究所、センター、その他の機関との新たなパートナーシップを生むだろう。

○学際的領域の学生が増え、主要な位置を占めつつある。外国語や主題専門知識は、学部図書館において相変わらず重要である一方、それぞれの専門の枠組みを超えて、学際的な新たな研究手法に対応した支援が求められている。これからは多才なスタッフがチームを組んで支援することが必要になるかも知れない。

○主題専門知識や情報資源（資料）、新しい形態の出版物、データマイニング技術、技術的知識などを組み合わせて調査研究活動を行う、学際領域のデータセンターや同様の目的をもったeリサーチ事業などを支援する必要がある。ここでは、専門的な図書館スタッフ、専門知識、そして基盤の不足が課題となる。研究機関間、あるいは国家的・国際的研究プロジェクトの支援を目的とする場合、問題はより複雑になる。キャンパスの環境や新しい形の支援への取り組みの度合いにより、選択肢は変わってくる。

○革新的な連携や新たなパートナーシップは、資源が少なくなる中でより重要性を増すだろう。新たなサービスや資源を作り出す際には、組織内、あるいは組織間で最上のパートナーを見つけることが、経済的制約を少しでも軽減し、革新し前進する手助けとなる。

2. 研究図書館の蔵書・蔵書構築は新しい意味を持つことになる。

○特殊コレクションは、大規模な研究図書館の特徴であり、大学院生や教員の教育・研究にとってほかにはない価値を提供している。既存の資料や新規の資料について、収集や保存、記録に力を注ぐよう、注意して行かなければならない。

○特定領域のコレクション構築において、特に外国語資料や諸外国から広範に収集しているような場合は、短期的な財政難や財政緊縮が、収集への障害となることがある。このような場合も、包括的な外国語コレクションを構築することの戦略的意味に配慮すべきである。

研究図書館が置かれている環境の分析（抜粋） （2009年2月 ARL（北米研究図書館協会））

○“Web上の情報の収集”、特にデータベースサイトについてはデータそのものの収集について、興味・関心が高まっている。Web上の情報の収集に関する包括的戦略をうまく策定できないと、将来の世代の研究者にとって重要な文化的・学術的コンテンツを失うという危険が生じる。

○Googleと著者間の調停は、研究図書館が、教育・学習における課題や研究方法論における支援方法を修正するのに役立つかもしれない。スペース問題の解決にも関係するだろう。

3. 研究図書館は、学生、教員、研究者の活動の場であるネットワーク環境へ、より多くのサービスと資源を配置することになるだろう。

○Web 2.0により、ユーザーとアプリケーション開発者のWeb上での相互作用が生まれ、コミュニケーションと創造、連携が促進され、Web上のコミュニティを育成することで情報共有が積極的に行われている。学生は第一の推進力であり、今は学部学生であっても将来は大学院生となるかも知れないため、図書館は、学生の情報消費行動と学習習慣への対応が必要になるだろう。包括的で関係性があり、発展的かつ魅力的なネットワーク上の世界にうまく対応できないと、消費者（利用者）と疎遠になる恐れがある。

○WiFiやその他のモバイル通信機器、スマートフォンなどが広く普及したことで、モバイル機器やそのユーザー向けの図書館サービスを一新する動きに拍車がかかるだろう。図書館はコンテンツやツール、その他のサービスの提供において革新的でなければいけない。

○コースマネジメントシステムは、情報資源やチュートリアル、各種連絡、あるいは様々な図書館資源を配信するための理論的な結び目として機能し、これらの資源を目立たせるだろう。適切かつ適時で、学生の課題に沿った、学習成果に対して補完的な役割を果たすようなコンテンツが、図書館サービスの標準となるだろう。成功するには、教員との連携が不可欠である。

4. 教育の“アクティブで、参加型の学習”への変化を受けて、学生の学習や研究、生産性向上を支援するために、図書館がどのように教員と連携していくかも変化していくだろう。

○情報リテラシー教育を基礎コースやさまざまなカリキュラムに組み込む動きは、より拡大するだろう。これは、図書館がカリキュラム開発に貢献し、研究方法を支援する機会、図書館資源とサービスを売り込むチャンスを生み出すことになる。

○情報リテラシーへの関わりにおいて、図書館スタッフは、教室や講義室で学生と顔を合わせて指導するよりも、学習教材やチュートリアル、ビデオ、その他マルチメディアによる教材の作成や非同期型教育により時間を費やしているという例もある。学習成果にも気配りすることや採点、教員とともに教える、といったことも期待されている。

○学部学生の教育が、アクティブで体験的な学習・研究という形にシフトしている。図書館はこの新しい教育形態を支援するため、特殊コレクション内の一次資料や、機関リポジトリ内のデジタル資料、各種データを、より精力的に活用することになるだろう。これを達成するには、特殊コレクション部門・指導部門の図書館スタッフは、デジタル資料へのアクセスを促進するだけでなく、授業内容についてのマーケティングを強化していく必要がある。

研究図書館が置かれている環境の分析（抜粋） （2009年2月 ARL（北米研究図書館協会））

5. 図書館は、図書館の概念に新たな息を吹き込むために、非典型的な学生とも関係することになるだろう。

○遠隔教育学生数の回復、留学人気の高まり、入学者数や研究企業増加を目的とした政府資本の注入の可能性などに対して、効果的な行動をとる必要がある。

○専門的なプログラムが増えている。このようなプログラムに参加する学生は、図書館Webページのデザインやコンテンツを違った観点で捉えることで、新たな利益を引き出すだろう。技術が重視され、図書館の役割の一つとして、ソフトウェアやアプリケーションのトレーニングの提供が求められる可能性がある。

6. 大学の財政事情が厳しいため、図書館の建設計画や新たな構想は、多くが削減、延期されるだろう。投資に見合った成果が得られているか、監査が頻繁に行われ圧力がかかり、図書館の根本的な組織改革を促すだろう。

○研究図書館が、研究生産性向上と教育という流行のテーマを追求するという、例外的な展開も見られる。調査によると、図書館は、キャンパスにおける主要な学習スペースを提供するのが当然であると見られている。学部学生のためのラーニング commons は、多くのキャンパスで成功例となっている。また、教員や大学院生は、図書館が物理的な環境を整えることで、研究・思考活動への要求に応えるべきであると、期待をこめて語っているが、このような期待にどう応えるべきか、意見の一致は見られていない。

○分館は、スペースの大部分あるいは全部を手放し、所属学部を提供すべきである、との期待もある。このような縮小策を予期して、あるいは自ら提案して、ネットワーク上のサービスや資料、教育プログラムの提供という形で対応する図書館や分館もあるかもしれない。あるいは分館スタッフは、新たな重要な領域に配置されるかも知れない。結果として、分館縮小は新しい構想を助力する者と見なされることになるだろう。

○中央図書館の建物については、新しいテナントやサービスを受け入れるよう、圧力が強まるかも知れない（スペース紛争）。もし、図書館のサービスを補完するようなテナントとパートナーシップを結んだときは、図書館は、研究・教育・学習を支援する能力があることを示すための戦略をもつ必要に迫られるだろう。何もプランがなければ、スペースが没収される恐れもある。

○図書館施設を保持するためのもっとも強力な論拠は、データに基づくものとなるだろう。これは、利用者の要求の評価と、図書館内空間において利用者が受けている利益についての定性的・定量的な証拠とがある。

○スタッフの適応能力も、将来の成功を育むのに必要である。さまざまな技能を持ったスタッフを雇用すること、新たに出現する学術・研究・教育実践に応じて業務とサービスを再編すること、そして、経験し、革新し、リスクを負う姿勢を持つことが要求される。

（原題：
Transformational Times:
An Environmental Scan Prepared for the
ARL Strategic Plan Review Task Force
February 2009）